

米国 カナダとメキシコからの農産物に25%の関税

[FreshPlaza 2025年3月4日](#)

中国に対する追加関税も

昨日の午後、トランプ大統領は、メキシコとカナダからの輸入品に25%の関税を課し、中国製品にもさらに10%の関税を課すという決定を確認した。この3カ国は、米国にとって最大の農産物貿易相手国である。関税は本日の東部標準時深夜(午前0時1分)に発効し、輸入業者がこれらの関税引き上げのコストの一部を転嫁することが予想されるため、米国の消費者価格を上昇させる可能性が非常に高い。トランプ氏は、関税を課すことで、これら2つの隣国に対し、不法移民を制止し、フェンタニル等の薬物が米国内に流入するのを防ぐよう迫る必要があると述べている。同時に、米国の貿易不均衡を解消し、国内の農業生産者を支援したいとも述べている。

メキシコは農産物の最大の供給源

農産物への影響は大きいと予想される。メキシコは、単一の国として、米国にとって最大の園芸作物の供給源である。米国農務省によると、メキシコは2023年に、米国の野菜輸入の63%、米国の果実とナッツの輸入の47%を供給した。2000年から2023年の間に、米国はメキシコの年間園芸作物総輸出の平均91%を占める輸出先であった。米国で消費されるアボカドの約90%はメキシコ産であるが、この南の隣国はさらに多くの農産物の供給国である。カリフォルニア大学デービス校によると、メキシコで栽培されるアスパラガス、ブロッコリー、キュウリの最大75%が米国に輸出されている。さらに、メキシコ産のトマト、スイカ、レタス、イチゴの約半分が米国に輸入されている。メキシコから輸入されるその他の主要な農産物には、バナナ、ブルーベリー、ピーマン、マンゴー、カボチャ等がある。

メキシコのクラウディア・シェインバウム大統領は、同国には対応策に関する計画があると発表した。詳細は明らかにされていない。同国は、トランプ氏が実際に行動に移すかどうかを見極めてから対応するものと見られる。

カナダは報復

一方、カナダでは、ジャスティン・トルドー首相が声明で、米国からの300億カナダドルの輸入品に対する報復関税が本日午前0時1分(東部標準時)に発効すると述べていた。この関税は、米国がカナダに対する関税を撤廃するまで継続される。この対抗措置は、すでに輸送中の物品には適用されない。300億カナダドルは報復の第1弾であり、果実と野菜は含まれていないが、フロリダ州のオレンジ果汁が含まれている。トランプ大統領の関税が維持されれば、カナダは21日後にさらに1,250億カナダドルの米国製品に関税を課すこととしている。報復関税の第2弾には、果実と野菜が含まれる。(1カナダドル=約104円)

カナダは、トマト、キュウリ、ピーマン等、主に温室栽培の野菜を米国に輸出している。長年にわたり、この輸出市場は非常に安定しており、カナダが輸出する温室栽培農産物の99.5%が米国向けである。

中国は関税と非関税措置

中国も累計20%の関税に対する対抗策を策定している。中国国務院の関税税制委員会によると、同国は3月10日から米国から輸入される一部の製品に追加関税を課す。米国から輸入される鶏肉、小麦、トウモロコシ、綿花には、15%の追加関税が適用される。また、中国は、TCOM社等の米国企業10社を信頼性の低い事業者リストに追加し、これらの企業に対する関連措置を講じることを決定した。本日から、これらの企業は中国に関連する輸出入活動を行うことが禁止され、また、中国国内で新たな投資を行うことも禁止される。

(記事の内容は、原文記事掲載時点のもので、状況の変化にご注意ください。)